

## 2 取組について

### (1) 取組の概要

主体的に学生が学習し、納得する就職を実現するためには、卒業後の進路等についてリアリティのあるイメージを持つことが重要である。このイメージ創生を早い段階から継続的に図るために卒業生の働く姿や就労現場などを題材に制作した本学独自の視聴覚教材を活用する。またイメージ創生には実体験も重要であり、体験型学習も積極的に行う。

視聴覚教材を活用したイメージ創生は入学希望者や新入生に対して行うとともに、実社会での体験型学習すなわちインターンシップの事前指導としても行う。またインターンシップやその事前・事後指導をはじめとする種々の教育課程において、学外教育資源の活用を図り、実社会と学生との接点を数多く持たせる。

さらに卒後支援にも力を入れ、卒業生、在学生、教員の交流を促進する仕組みの導入や、専門家による転職等に関する相談体制の整備などを行い、入学前から卒業後までのキャリア支援を継続的かつ体系的に実施する。

(取組の概要文字数：397字)

### (2) 取組の趣旨・目的

#### I) 教育の目的

本学は、学生の就職・進路支援活動の強化を、第4次長期計画の重点政策のひとつとして位置づけ、大学教育そのものこそが最大の就職・進路支援であるとの認識に立つと同時に、その体制の整備にも努めている。本学の就職・進路指導支援に係る基本方針は、①大学全体の教育活動において、総合的・体系的な人材育成のための支援体制の強化・充実を図る、②本学独自の総合的なキャリア開発支援プログラムの開発を推進し、段階的・体系的に建学の精神にもとづいた社会人としての総合的な力を育てていくキャリア教育システムの構築を図る、③全学協力体制の下で、学生のキャリア形成、就職・進路支援活動の強化・推進を図る、と規定されている。これらの基盤の上に本取組が構成されている。

近年、大学進学率の向上等に伴い、進学の目的意識や卒業後の進路希望を明確に持たない学生が増加している。このような学生は勉学の必要性を抽象的にしか理解できていないため、楽しく主体的に学ぶということができず、その結果、就職に対してもミスマッチな選択をしたり、漠然とした不安感から現実逃避したりするケースが増えてきている。こうした問題の対応策として企画したのが本取組である。

視聴覚教材の活用、実務家やサービス利用者、卒業生による特別講義、体験型学習などにより、実践的でリアリティのある素材をとおしたイメージ創生を入学前の段階から継続的に行う。このことにより、**自分の目的に合った勉学の必要性を実感として理解し、学ぶことに喜びを感じながら主体的に勉学できるようにすることが本取組の中心的なねらいであり、希望を持って就職し、いきいきと活躍できるように支援することを目的としている。**

#### II) 教育目標及び養成人材像

##### ①基本的な専門性を持った人材

各学生の具体的な進路希望に合ったコースや諸課程を用意することにより、一定程度実践現場で活躍できる基本的専門性を持ち、かつ卒業後スキルアップしていく基礎を確立し

た人材の育成をめざしている。

## ②多様な人とのかかわりの中で自己実現していく社会人としての基礎力を習得した人材

第一に、宿泊実習などを重視し、宿泊経験をとおして規則正しい共同生活を体験するなど生活体験を豊かにするとともに、「マナー講座」、「コミュニケーション能力習得講座」、「記録能力習得講座」などの実践的トレーニングを実施し、基本的なビジネススキル、コミュニケーションスキルを持った人材の養成をめざしている。

第二に、正課外プログラムとして卒業生、在学生、教員とが交流する場を設け、知恵や経験のインフォーマルな伝達を促進することにより、困難に直面した際の柔軟かつ的確な対処法を身につけた人材の養成をめざしている。

## Ⅲ) 期待される教育効果

### ①視聴覚教材の活用による導入教育による効果

社会の実態や卒業後の進路等に対するイメージ創生を導入教育の重要な柱として位置づける。とくに、学習に対する動機付けを高めるためには、一般的なイメージを示すだけでは十分な教育効果を期待できないため、本学のカリキュラムがインターンシップ先や卒業後にどのように活かされるのかなどをよりリアルに理解できるようにする必要がある。そこで、卒業生とその職場、インターンシップ先等を取材して本学独自の視聴覚教材（DVD教材等）を制作し、導入教育の一環として新入生さらには本学への受験希望者に対して視聴させる。導入教育の充実は2年間の学びの質向上に深く関係し、この**学びの質の向上による確かな学力の習得がキャリア支援の有効性を高める**根幹であると言える。

### ②インターンシップなどの体験型学習による効果

社会福祉実習やサービス・ラーニングとしての福祉体験活動を含むインターンシップ、ワークショップ、実技の演習、卒業生との交流等の体験型学習プログラムを数多くカリキュラム等に盛り込むことにより、①**社会経験を積むことで社会性を涵養し、社会人としての素養を身につける**、②**現場職員とともに行動することをおして、職業観を醸成する**、③**講義内容と職場での業務内容とのつながりを理解し、学生の主体的学習の意欲を向上させるとともに、大学での学習における理解力を向上させる**、④**職場で求められる知識や技術などを頭で理解するだけでなく、体や心でリアリティをもって確実に習得することもできる**、といった教育効果を期待することができる。

また、これらの体験型学習プログラムの事前指導を、**福祉施設、企業、卒業生等の学外教育資源との連携により実施することで、これらの体験型学習プログラムの教育効果をより高める**ことが期待できる。具体的には、福祉施設との協働により本学独自に制作する職場マナーに関する視聴覚教材の活用、実務家やサービスの利用者、卒業生による特別講義や実技指導などを行う。

### ③卒業支援による効果

卒業後にキャリアに関する悩みを持つ卒業生も多いため卒業後もさまざまな支援を行い、**就職のミスマッチや仕事上の悩みを解消させ、働くことの喜びを高める**卒業後のキャリア支援効果が期待できる。

## (3) 取組の実施体制等（具体的な実施能力）

### I) 目的達成のための教育課程、教育方法等

福祉のさまざまな分野について学ぶことができるように多様な福祉科目を設置するとともに、一般教養に関する科目も幅広く設置している。とくに、**実習科目を充実させて実践的な教育に力を入れている**。これらの多様な科目を学生一人ひとりの興味や目的に合わせて効果的に学ぶことができるように、**コース制を採用してコース固有科目を設置したり、コース独自のインターンシップの体系を構築したり**している。

とくにキャリア教育に関しては、**教学カリキュラムの中にキャリア開発支援科目として、進路動機づけ科目である「キャリア啓発科目」(6科目)と進路選択支援科目である「キャリア開発科目」(9科目)を設置**している。それぞれの内容は、「4 データ、資料等」の「表1 教学カリキュラムにおけるキャリア教育プログラムの概要(平成18年度版)」のとおりである。

正課以外のプログラムとしては、まずキャリア開発部によるキャリア支援プログラムがある。その内容は、「4 データ、資料等」の「表2 キャリア開発部によるキャリア支援プログラムの概要」のとおりである。

キャリア開発部によるキャリア支援プログラムの他にも、『学修の指針』というハンドブックを本学独自に制作し新入生に配布したり、新入生を対象としたフレッシュャーズキャンプを入学直後に1泊2日の日程で実施し、本学のカリキュラム等を説明し、履修相談に応じたりするなど、スムーズに学生生活が送れるように支援している。さらに、卒業支援の一環として、卒業生と教員との交流会の開催を支援する仕組みを整備し、卒業生同士が仕事の悩みを語り合ったり、情報交換したり、教員からのアドバイスを求める機会を設けることを促進する。この交流会には、在学生も参加できるようにし、知恵や経験のインフォーマルな伝達を促進する。また、平成18年3月から、卒業生を対象にしたメールマガジンを発行し、卒業生と大学とのコミュニケーション・ツールを充実させている。

本取組におけるキャリア教育の主な流れは「4 データ、資料等」の「図1 学生のキャリアデザインに向けたフローチャート」のとおりである。とくに、**理論と実践とのスパイラル・アップをシステム化**していることが特徴である。このことにより、**理論学習と体験型学習の相乗効果を生じさせ、より深い理論的な理解と実務能力を習得させるとともに、自己の将来イメージを漠然とした夢や憧れから、職業に直結した志や信念、使命感、職業観などへと段階的にレベルアップさせる**ことが期待できる。

## Ⅱ) 取組の実現に向けた実施体制

本学は、第4次長期計画の重点政策のひとつとしてキャリア開発支援を位置づけ、その体制を次のように整備している。

### ①全学キャリア開発会議

学長・学部長等教育組織の責任者で構成される「全学キャリア開発会議」を設置し、そこで学生のキャリア開発の基本方針等を審議・決定している。

また、インターンシップの推進・強化にあたり、運用全般に関する事項を審議するために、全学キャリア開発会議のもとにインターンシップ協議会が置かれている。

### ②キャリア開発主任

キャリア開発主任は、学部執行部の一員として学部運営に参画し、キャリア開発支援を念頭においた学部教育の改革を先導すると同時に、キャリア開発の担当事務部署であるキャリア開発部と学部との連携を密にし、一体となってキャリア開発支援にあたっている。

### ③キャリア開発部

「キャリア開発は教学の一環である」との考えのもとに再編成・構築されたキャリア開発部は、従来型の就職情報の提供・斡旋業務に加え、低年次から学生の問題意識を高め、学生の自己成長を支援するためのキャリア開発支援を行っている。キャリア開発部の専任事務職員13名のうち8名が専門知識・スキルを有するキャリアカウンセラー資格（厚生労働省指定キャリア・コンサルタント能力評価試験合格者CDA）を取得しており、低年次から個々の学生に対するきめ細かなキャリア開発支援を行っている。平成18年度からは専属のキャリアカウンセラーを1名配置し、個々の学生に対するよりきめ細かなキャリア開発支援を図るとともに、卒業生に対するより専門的な就職相談に対応できるようにした。

### ④インターンシップ支援オフィス

学生の自立とキャリア形成を支援する実践的な教育プログラムであるインターンシップを組織的に支援するためにインターンシップ支援オフィスを設置し、インターンシップの支援や情報提供、インターンシップ受け入れ先の開拓、インターンシップ状況の調査、インターンシップ資料の収集・保管、インターンシップの啓発・普及、インターンシップに関するトラブルへの組織的対応などを行っている。

### ⑤東京オフィス

東京丸の内に東京オフィスを設置し、在学生の就職活動支援、卒業生の交流機会の提供、産学連携事業推進など、ネットワークの強化をめざしている。

### ⑥教員

#### (a) 組織的な実施体制

本学では、**組織的な教学展開を図るために合意形成を重視した意思決定過程を採用**しており、教授会に加え、週1回程度の学科会議や、年1回の合宿集中審議、各種ワーキンググループでの議論などを積み重ねるなど、徹底的な議論や教員間での情報交換等を行っている。**本取組についても合意形成を重視し**、上記のプロセスで企画立案を行ってきた。また、各時期における指導内容等についての重要事項についてまとめた教員用ハンドブックを作成し、学部全体で統一的に取組を展開する仕組みを導入している。

#### (b) ゼミ単位を中心としたきめ細かな実施体制

原則として本学専任教員がゼミを担当し、ゼミ単位を中心とした全専任教員によるキャリア支援体制をとっており、1年次前期から卒業までの一貫した指導や、少人数できめ細かな指導を行えるようにしている。

#### (c) 実務経験者を積極的に登用

福祉現場や企業での実務経験者を教員（専任、非常勤とも）として積極的に登用してきており、今後も計画的に登用する予定である。

### ⑦その他

学部主催のプログラムにキャリア開発部職員が参加・協力したり、キャリア開発部主催のプログラムを学部教員が各ゼミで案内したりするなど、学部のキャリア開発主任を中心にしながら学部とキャリア開発部との連携を密にするようとくに意識して努めている。

受験生に対する視聴覚教材を活用した入学前の導入教育については入試部との連携のもとに、また卒業生を対象にしたメールマガジンの発行については総務部との連携のもとに実施する。

このような学内関係部署との連携だけでなく、卒業生や福祉施設などの学外教育資源との連携は、本取組にとって欠くことのできない重要な要素である。イメージ創生のための視聴覚教材の制作やインターンシップなど、さまざまな場面で学外教育資源との連携を強化することでキャリア教育の充実を図っていく。

### Ⅲ) 取組における独創性、新規性

2年間という限られた時間的制約のある短期大学の学生に対し、より効果的でスムーズな自己実現に向けたキャリア支援体制を、次のとおり体系化している。

#### ①入学希望者に対する取組

入学前の段階から、入学後の学習や卒業後の自己実現に対する視聴覚教材を活用したイメージ創生を行うことによって、問題意識を明確に持った学生の入学を促進させ、目的意識の向上や入学後の効果的な学習活動につなげる。

#### ②在学生に対する取組

多様なニーズ（福祉現場への就職希望やそれ以外の就職希望など）に対して、視聴覚教材や学外教育資源の活用などによって、より実践的で体験型学習を重視したカリキュラムを構築するなど学習効果の向上を図るとともに、キャリア開発に対する支援の充実を図る。

#### ③卒業生に対する取組

卒業生、在学生、教員が交流し、情報・意見交換を行う場を設けたり、卒業生に対する専門的な相談体制を整備したりするなど、在学生へのキャリア支援はもとより、卒業後も未就職であったり転職を希望していたりする卒業生へのキャリア支援体制も構築している。

### (4) 評価体制等

前述のとおり、本学では合意形成を重視した意思決定過程を採用して本取組の企画立案を行ってきたが、取組実施以降の評価・改善等についても同様のプロセスで行うこととする。また、本学では、予算編成作業を年度の間時点から始め、年度末に事業報告書と事業計画書を毎年作成・公表することとしている。取組の評価結果を教育内容・方法に確実に反映させるために、年度の間時点において事業中間報告書、事業計画大綱を作成することにより、評価結果をもとに次年度の計画と予算を立てることをシステム化する。さらに企画立案・評価・改善をより組織的・学術的に行うため、本学の「大学教育開発センター」の支援を得ながら、取組の評価等に関する研究を行う。

これらの企画立案・評価・改善等を行う際には、学生の成績、学生やインターンシップ受け入れ先に対するアンケート調査の回答などの統計データをもとにした評価と、演習担当教員をはじめとした学生と直接かかわる教職員による本取組に対する評価の双方を重視し、多角的な評価を図る。また、そのためには意識的なデータ蓄積が必要であるが、これまではデータベースソフトを活用するなどして実習に関するデータ蓄積に努めてきた実績があるため、その実績を活かすこととする。

この評価結果については「1 大学・短期大学の基礎情報」-「(4)取組の積極的な情報提供の方法及び体制の有無」に記載したとおり積極的に公表し、学外からの反応をさらに取組の評価に活かすこととする。

また、取組の企画立案・評価・改善等を社会の実態に即して行うことができるようにするためには、企画立案・評価・改善の過程にさまざまな関係者が参加することが重要であ

る。これまでも実習受け入れ施設、本学教員・学生によって構成される実習反省会を毎年度末に開催し、実習成果の発表、各参加者による意見交換の機会を持ってきた。また、毎年企業との懇談会を実施し、大学からは学長を含む大学執行部、キャリア開発部長、教務主任、キャリア開発主任、キャリア開発部スタッフ等が参加している。大阪（約250社）と東京（約100社）の企業採用担当者との懇談をとおして、良好な関係維持に努めるとともに、企業の採用動向、本学から入社した卒業生の近況等、幅広い情報交換を行い、本学のキャリア支援の企画立案・評価・改善に活かしている。

#### (5) 教育改革への有効性

前述のとおり、本学では合意形成を重視した意思決定過程を採用して本取組の企画立案を行ってきたが、このことに加え本学の「大学教育開発センター」の事業の一環として種々のテーマで組織的・計画的に本取組に関する企画立案・評価・改善等を行ってきた。また、コーオペ教育 (Cooperative Education) で世界的に有名な米国の Northeastern 大学や、大学でのサービス・ラーニングを推進する専門機関として発展し、全米で1,000校近い大学が加盟している Campus Compact を訪問・視察するなど、国内外の先進的な取組を積極的・機動的に学び、本学のプログラムの企画立案・評価・改善等に活かしてきた。さらに、新学習指導要領で学んだ学生が入学してくるいわゆる「2006年度問題」への対応策を4年制学部を含め全学的に検討した結果も、本取組の企画に直接的に反映されている。

このように入念に本取組を企画してきたため、**他大学の教育改革に示唆を与える内容が多く盛り込まれていると考える**が、とくに次の点が意義深いと思われる。

##### I) 目的意識の明確化方策としてのイメージ創生教育に関するモデル提示

学生が早期に学習目的を持てるように支援することがキャリア教育にとって重要であるとの認識が浸透し、各大学で試行錯誤が行われていると思われる。本取組では、学習目的を持たせるためには自己の将来像のイメージを創生させることが重要であると考え、その具体策として視聴覚教材の活用、体験型教育プログラムの導入を図った。学習目的の明確化に向けた取組の1つのモデルとなると考える。

##### II) 学外教育資源の活用に関するモデル提示

本学の「大学教育開発センター」の事業の一環として本学教員が実施した2年間の研究の結果、学外教育資源の活用は時代の要請であるとの結論に達した。本取組は、その研究成果を踏まえて企画立案し、卒業生や福祉施設との協働による視聴覚教材の制作、実務家やサービスの利用者、卒業生等による特別講義や実技指導、インターンシップ・プログラムの整備など、多様な場面・形態で多様な学外教育資源との連携を数多く組み込み、学外教育資源の活用の必要性の認識を広めるとともに、そのモデルを示している。

##### III) 効率的な卒後支援に関するモデル提示

卒後支援の必要性に対する認識も広まりつつあるが、実施には一定のコストが必要となるため、効率的な実施方法が求められると言える。本取組では、卒後支援と現役学生に対するキャリア教育とを兼ねて実施している。このことにより卒後支援を効率的に行うことができ、他大学にも参考になるとと思われる。